BRTA
Business Responds to AIDS
JAPAN

BRTA JAPANと一緒に社員の検査機会を増やしましょう

A Partnership with BRTA-Japan.

社員の健康づくりのため、検査機会を提供しましょう

――少しの勇気で他人事から自分事になる。

治療の進歩により、HIVとともに生きられるようになりました。

感染を早く知り、治療を開始すれば、今までどおり働けます。

職場での検査機会の提供は、社員の健康意識の向上につながます。

参加すると

◎社員に無料で検査機会を提供することができます。

◎検査や検査結果に関する相談はBRTAがすべて対応します。

◎社員の健康づくりへの支援に積極的な会社と社会に認知されます。

参加企業に求められる3つのポリシー

雇用保障
検査を受ける・受けない、結果にかかわらず雇用を保障する。

プライバシー管理
検査の結果は本人にのみ通知する。

健康支援
医療機関への受診や相談へのアクセスを支援する。

会社ごとに、できる範囲で、できることから、無料でスタートできます

いきなり検査実施ではなく、従業員自身が検査を受けたいか自分で判断できるよう、まず専門家が監修した豊富な情報を提供します。対面での研修会、eラーニング、動画配信、本社と支社に分けた講習会など、社内のリソースに応じて、さまざまな方法をとることができます。全社員での対応が難しい場合は、まずは特定の部署のみ、あるいは希望者のみといった規模の調整もできます。

研修会　講習会　eラーニング　動画配信

受検したかどうかも含めて、各従業員の検査情報が会社に伝わらないため、企業側も従業員側も安心して検査に参加できます。全員申し込みだけでなく、希望者のみ、研修への参加者のみなど、対象を限定しての実施にも対応します。セルフ・チェック可能な郵送検査キットの利用、健診機会を活用したオプション検査など、選択できる方法も多様です。

直接配布　WEB経由で申込み　郵送検査　健診でのオプション検査

カスタマイズ事例

●全社員は難しいと思い、まずは一つの部署で研修のみを実施しようとしたA社。ふたを開けてみればトップが乗り気で、本社が入っているテナントの他社まで巻き込み、ビル全体で研修会を開催することに。企業同士の相互交流の場にもなりました。WEB経由で個人が郵送検査キットを申し込むスタイルで、結果も本人にのみ直接通知され、これなら受検しやすいと評判でした。

●全国に営業所があり、それらのすべてではできないと考えていたB社。しかし、元々会社が情報伝達用に構築していたイントラネットを利用して、オンデマンドでの動画配信による研修会を実施、全国各地すべての従業員に視聴してもらえました。各事業所での健診機会に、オプションとして検査キットを無料配布、個人が直接検査機関に郵送する方法を採用しました。

●本社機能と現場が別テナントにあるC社は、ひとまず本社の総務部のみで小規模講習会を実施しました。その場で検査キットを全員に配布、受検は任意としました。結果は個人に直接通知されています。この様子を社内報で出したところ、本社だけでなく現場からも続々手が挙がり、それぞれの場所や環境でやりやすいよう、部署ごとに研修会と検査への対応をカスタマイズしました。

専門家へとつなぐ
アフターケアの充実

実績が豊富な支援団体が力強いサポートを提供。万が一陽性と診断されたあとも、個人情報に配慮した電話などによる相談支援へとすぐにつながることができます。

電話相談　WEB相談

不二ラテックス　伊藤研二社長

検査だけでなく、事前の検討の過程にこそ啓発的な意義がある

私どもは、以前から世界エイズデーでコンドームの無償配布を行うなどの啓発に取り組んできましたが、今回のお話をいただいた際、社内で「そんなことをしたらあそこの会社にはHIV感染者が多いのではと思われる」という意見が出たこともあり、さらに詳しくHIVについて理解を深めたいと考えました。事前の説明会で、治療が劇的に進歩していることや、陽性者が元気に生活しているということ、HIVについての最新情報なども詳しく聞くことができ、非常に勉強になりました。ぜひ社会にもっとこの話を広めたいと思いました。今回、全社員に郵送検査キットを配布しましたが、これは社員の健康に資するだけでなく、いい啓発になったと思います。まだ参加されていない企業様は、説明会でHIVについての話を聞いて正しい情報を得たうえで、社内で十分ディスカッション・検討してから行動に移すとよいと思います。必ず、貴社や社会への貢献につながります。

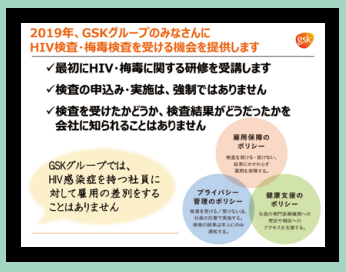
社員の健康支援に取り組むヘルスケア企業であることを社員に改めて認識してもらう機会になった。社長自らが先頭に立ってアピールを行った。

本社、工場での研修の様子。職場の人数や都合にあわせて、20~30分の分かりやすい出前研修を行った。場所や内容は事前に相談しながら決めている。

グラクソ・スミスクライン株式会社

プライバシーへの配慮を徹底し、検査は決して強制しなかった

グラクソ・スミスクライン株式会社は、抗HIV薬の研究開発に取り組むヴィーブヘルスケアを傘下に擁し、社内ポリシーで「すべてのHIV陽性者に貢献する」と掲げていることから、取組みを通じて社員のみならず社会へのHIV検査啓発になればと、参加を決めました。約3000人の正社員全員にHIV/エイズについてのかなり深い内容の研修をオンラインで実施したのち、決して強制ではなく、検査申込みを案内することにしました。課題は主にプライバシーへの配慮で、検査希望者が研究班の委託する外部検査機関のサイトに直接申し込む形式とし、会社では検査結果どころか誰が受検したかということすらわからないくらい、匿名性を徹底しました。ポール・リレット社長は「社員の健康を守ることだけでなく、新たな検査機会提供方法の構築によってHIVを取り巻く社会的課題の解決に寄与すること、社員が問題意識を持って積極的に社会参画するような会社を目指す」と述べています。



オンライン研修のみならず本社等で専門医等から話を自由に聞ける場を設置した。2日間にわたり開催された研修にも多くの社員が参加した。

御社の現状に合わせた、実施方法を考えます。
ぜひ、ご相談ください。

BRTA JAPAN
Business Responds to AIDS

[URL] https://www.brta.jp/
[TEL] 03-3361-8964（月～土曜日 12時～19時）
[E-mail] contact@brta.jp

平成30年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業
職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たなHIV検査体制の研究

研究代表者：横幕能行
独立行政法人 国立病院機構 名古屋医療センター　エイズ総合診療部長，エイズ治療開発センター　センター長

事務局：特定非営利活動法人ぷれいす東京（担当：生島・大槻）
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-11-5 三幸ハイツ403　https://www.ptokyo.org/